

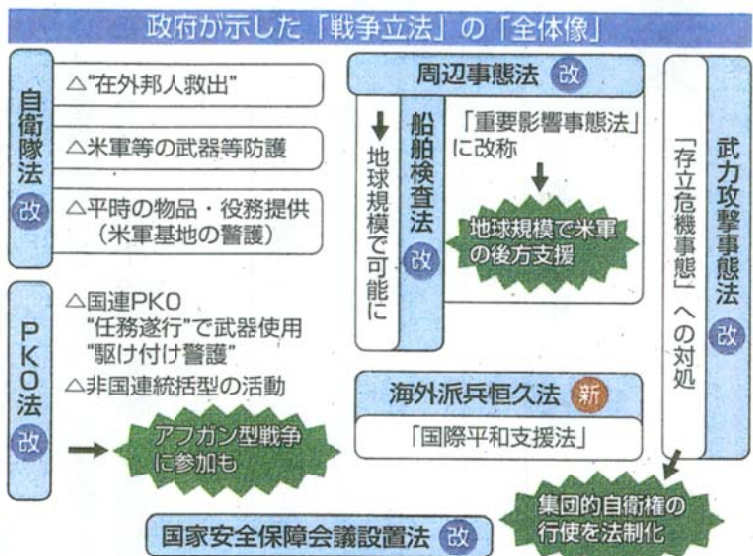
戦後70年 軍都から平和都市を築いてきた北区「戦争する国にさせません。」

安倍・自公政権の暴走ストップ

池内^{衆議院議員}と さがらとしこ^{区議}
 ながいともこ^{区議}、川和田^{区議}、川和田^{区議}

4.18 赤羽西口23ば
 2時~3時 大宣伝署名行動

「いま、アメリカと一緒に戦争をしたら、核兵器を使用するところまで、私は考えてしまいます。だから、今止めなければと思っ。」



戦争立法の全体像提示

政府 海外派兵で「新事態」新設

「存立危機事態」「重要影響事態」

政府は14日、自民、公明両党の協議会で、集団的自衛権行使容認の法制化を中心とした「戦争立法」の全体像を正式に提示しました。政府・与党は週2回のペースで協議会を開いて、月内に法案の細部を詰め、関連法案を5月中旬に国会提出する方針です。

集団的自衛権の関連では、これを行ってできる事態を「存立危機事態」と名づけて、既存の法律に書き込むことが柱となっています。新法として、いつでもどこでも自衛隊による他国軍支援を可能にする「国際平和支援法」(派兵恒久法)を提示しました。これまでの周辺事態法にあった「日本周辺」との地理的制約をなくして、「重要影響事態法」へ衣替えします。

これにより、戦争中の他国軍を地球規模で支援することになります。2法制では支援内容も大幅に拡大。アフガン戦争やイラク戦争への派兵特措法で禁止されていた戦地での後方支援を可能にすることに加え、弾薬提供、発進準備中の戦闘機への給油・整備、武器輸送も可能になります。以下略

「Ushin赤旗」2015.4.15付



止めましょう！
 テロも戦争も

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
 区政レポート

日本共産党議員団
 2015.4.16. NO.1306.
 ご相談はお気軽に
 TEL とも 3905-0970
 FAX さがらとしこ事務所
 赤羽北3-23-17
 (バス停「赤羽北3丁目」・メガシティ近く)

④ 4年に一度の改選。19日告示のため、次週は「部内用」として、お届けすることになります。よろしく頼みます。

④ 安倍政権の憲法無視、強権政治がまわっています。私は、日本共産党は、地方政治から「戦争反対、戦争立法案を通すはならない」と訴えつづけます。

④ みなさん、子どもたちのために、孫たち、次の世代のためにも力をあわせましょう。一緒に。
 <録: 上は赤羽台2丁目、下は30丁目>

高齢者「虐待」徹底調査を

東京都北区の医療法人 岩江クリニック(岩江秀和理事長)が運営する高齢者向けマンションで、要介護高齢者を日常的にベッドにしばりつけるなどの身体拘束が行われ、99人が「虐待」と認定された問題。日本共産党の北区議団と都議団は、同マンションで3年前、感染症などで短期間に多くの命が失われていたことを初めて明らかにし、都と区に対し徹底調査を求めています。

(西口友紀恵)

共産党 都・北区議団が要求

ザなどの感染症で死亡者が続出したと告発する資料を入手。そこには2011〜12年の冬、わずか4カ月間に亡くなった28人の名前や死亡日などが記載されていました。3月議会で党区議団は資料の存在を明らかにし、「共産党の独自調査で岩江クリニックのものと確認できた」と告発。資料と同法人との関係を公にし、区と都が連携して過去にさかのぼって調査するよう求めました。

届け出せず

昨年11月に身体拘束の問題が報じられた当時、同マンションは都に有料



多くの入居者が「虐待」されていたと認定された高齢者向けマンションの一つ―東京都北区



東京都北区の岩江クリニック

老人ホームとしての届け出がされていない「制度外ホーム」でした。同法人が運営する介護事業所のうち99人を「虐待」と認定。都も同10日に老人福祉法にもとづく有料老人ホームと認定し、立ち入り調査をしました。

この間、都議会では、曾根はじめ都議が感染症の問題で、エロくなった方たちの尊厳を守るためにも、当時何が起っていたのか、さかのぼって経営者に事態を報告させるよう努力を尽くすべきだ」と迫りました。

行政の責任

都は「法にもとづく指導・監督は有料老人ホームと認定したときから可能になる」と回答。同都議は「もし調査が過去の事実には及ばないというなら、認定が遅れたこと自体の行政の責任が問われる。これだけの人が亡くなった事実を闇に葬るのは許されない」と厳しく指摘しました。

生活状態の改善はやく

さらうとして党区議団長の話 北区が「虐待」と認定し、都が「有料老人ホーム」に該当すると認めてからすでに1カ月がたちました。虐待をやめ、入居者の生活状態の改善を急がなければなりません。感染症問題も、ひきつづき調査を求めます。

高齢者 障害者の尊厳・人権尊重と 田村智子参院議員が包括的な法整備を求める

4月13日、田村智子参院議員は決算委員会で、「全国の特養ホーム待機者は平成25年度52.8人余りに増え、要介護者の受け皿が圧倒的に不足していると指摘。一斉有料老人ホームや無届けホームは、過去5年間で2倍以上に。低所得の方も受け入れる特養ホームの法的整備に政府が責任を問うべき」と求めました。

決算委員会傍聴券



傍聴人氏名 相澤 淑子 参議院



胸の痛むこの問題に正面からむきあい。調査をつけ、議会質問してきました。いのち、人権を守る日本共産党です。ひきつづき、9名そろって、議会に送り出してください。